

(基金の運用計画)

(単位：千円)

事業区分	基金の保有区分	基金保管額	運用益繰入予定額			
			H24	H25	H26	合計
海岸漂着物地域対策推進事業	金融機関への預金	0	242,000	72	36	242,108
合計		0	242,000	72	36	242,108

※本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※基金の保有区分は実施要領第5の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること

※運用益繰入予定額は保有区分ごとの利率を参考に見込み額を記載すること

海岸漂着物地域対策推進事業計画書(全体計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県の名称	山口県		
所在地	山口市滝町1番1号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境生活部廃棄物・リサイクル対策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	083-933-2992	083-933-2999	a15700@pref.yamaguchi.lg.jp

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

海岸漂着物地域対策推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
地域計画の策定・改定に係る事業	0	0	0	0
海岸漂着物等の回収・処理に係る事業	0	117,226	117,334	234,560
海岸漂着物等の発生抑制策に係る事業	0	3,774	3,774	7,548
合計	0	121,000	121,108	242,108

※ 事業計画の概要は(別紙1)のとおり

事業一覧表は(別紙2)のとおり

海岸漂着物地域対策推進事業計画書(全体計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	山口県海岸漂着物地域対策推進事業		
計画の期間	平成24年度～平成26年度	事業実施主体	山口県、管下市町

各自自治体における地域計画への位置づけ、その名称等

『山口県海岸漂着物対策推進地域計画』に基づき、次の基本方針のもと多様な主体による海岸漂着物の回収・処理や発生抑制等の取組に対する支援を実施(基本方針)

- 海岸漂着物等の円滑な処理の推進
- 海岸漂着物等の効果的な発生抑制の推進
- 普及啓発や環境教育の推進
- 多様な主体の適切な役割分担と連携の確保



計画の概要

【現状】

- 山口県の海岸漂着物は、総量、海岸線延長当たり密度ともに全国上位(総量：全国4位、海岸線延長当たり密度：全国6位)
- 国内外からの大量の漂着物により、海岸の環境・景観の悪化、漁業への被害、観光面での影響が深刻化

【課題】

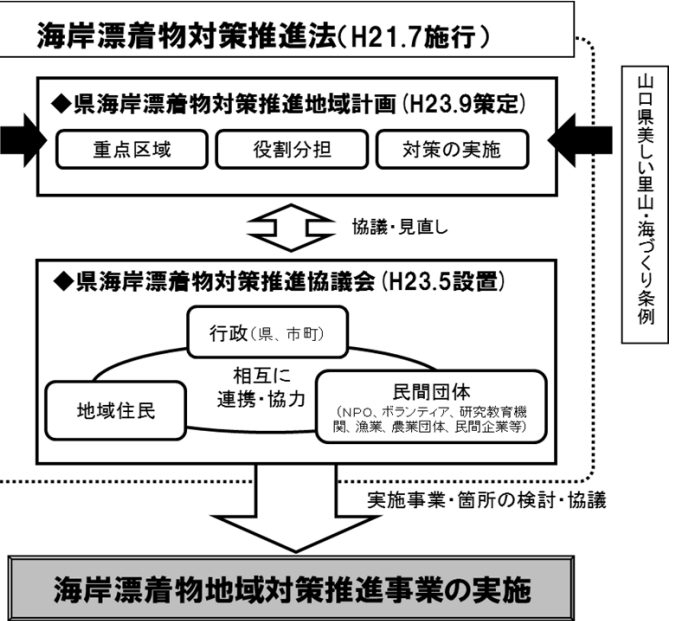
- 漂着物の回収・処理に係る費用は大きな負担
- 地元住民等のボランティア清掃では、回収・処理が困難な海岸も多い
- 住民の高齢化などによる海岸清掃の実施者の確保が困難であり、行政やボランティアも含めた連携強化が必要
- 散乱ごみ・不法投棄防止等の発生抑制対策
- 学校などにおける普及啓発や環境教育・環境学習

【事業目標】

- 地元住民等のボランティア清掃では回収・処理が困難な重点区域における、漂着物の回収・処理
- 回収作業による雇用の創出
- 県民・民間団体・行政等が一体となり、地元住民等によるボランティア清掃活動を継続実施するための、支援・強化
- 漂着物となる散乱ごみ等の発生抑制

【基金事業計画】

- 基金の名称：山口県海岸漂着物地域対策推進基金
- 目的：海岸漂着物等の回収・処理、発生抑制対策等の推進
- 執行方針：山口県資金積立基金条例に基づき「山口県海岸漂着物地域対策推進基金」を造成し、地域計画に基づき執行
- 事業の選定方法：山口県海岸漂着物推進協議会により、実施事業・箇所を検討・協議し決定(右図参照)
- 事業概要 《海岸漂着物等の回収・処理に係る事業》
県管理海岸漂着物回収事業、市町管理海岸漂着物回収事業
《海岸漂着物等の発生抑制策に係る事業》
住居内・公共施設等におけるごみ分別指導事業(日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃の取組)



【日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃】
 住居内・公共施設等におけるごみ分別指導事業(日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃の取組)
 実施概要：日韓8県市道において、海岸の一斉清掃、漂着物調査等を実施し、発生抑制や環境美化の意識啓発を促進
 実施状況：平成22年度から継続実施
 関係県等：山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州特別自治道
 期間：5月～7月(韓国・海の日:5月31日、日本・海の日:7月3日曜日)
 実施場所：県内の日本海沿岸4市町の主な海水浴場(約80箇所)
 参加者：県内約3万人(地域住民、学生、留学生、ボランティア、関係団体)

【市町との調整状況】 全市町へのヒアリングを実施し、事業ごとの資金配分計画を以下のとおりまとめ

事業名	事業費	(千円)
県管理海岸漂着物回収事業	県(120,000)、萩市(30,730)、長門市(42,830)、阿武町(3,000)	196,560
市管理海岸漂着物回収事業	下関市(15,442)、光市(18,158)、柳井市(2,400)、周防大島町(2,000)	38,000
発生抑制対策事業	下関市(800)、萩市(2,576)、長門市(2,612)、阿武町(1,560)	7,548
計		242,108

【実施体制】

- 廃棄物・リサイクル対策課長 ———— ゼロエミッション推進班長 ———— 事業担当者(2名)
- ———— 予算担当者(1名)

計画の成果目標

項目	H24	H25	H26
海岸漂着物等の回収・処理量	—	610トン	610トン
直接的な雇用効果	—	576人日	576人日

備考：【雇用効果算出方法】 12人×2日間×24箇所=576人日
 ※1日の回収作業人数：12人(作業員10人、オペレーター2人)
 ※実施箇所：24箇所

